

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

54

第一共同調理場管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		共同調理場費	
	大事業		共同調理場事業	
	中事業		第一共同調理場管理運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	福井 博之	435-1137
事業実施の根拠法令	学校給食法第6条		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	第一共同調理場の給食運営及び施設管理を円滑にする。		第一共同調理場の給食運営、施設管理に要する諸経費の支出 学校給食共同調理場運営審議会委員報酬 和歌山市立学校給食共同調理場条例の規定により設置			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理。	学校給食の運営及び施設の維持管理。	学校給食の運営及び施設の維持管理。	学校給食の運営及び施設の維持管理。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	111,551	106,245	115,305	107,212	119,238	105,311	113,587	0	113,587	0
伸び率(%)	3.2%	△8%	3.4%	0.9%	3.4%	△1.8%	△4.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	4,941	4,941	5,023	5,023	4,946	4,946	5,553	0	5,553
	小計	4,941	4,941	5,023	5,023	4,946	4,946	5,553	0	5,553
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	70,768	64,740	73,703	63,351	73,709	60,493	71,564	0	71,564	0
一般財源(税等)	40,783	41,505	41,602	43,861	45,529	44,818	42,023	0	42,023	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.43	0.00	1.43
主な予算内訳	庁用燃料費2,876千円、光熱水費6,204千円、賄材料費71,150千円、管理委託料2,546千円、業務委託料32,678千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
給食提供数	食	目標値		274624	267685	251803	310606	310606
		実績値		274624	267685	251803		
		達成度(%)		100%	100%	100%	%	%
提供率	%	目標値		100	100	100	100	100
		実績値		100	100	100		
		達成度(%)		100%	100%	100%	%	%
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食の実現のため、第一共同調理場における給食調理・配送業務は、平成19年度から民間委託を開始しており、これ以上のコスト縮小は困難である。
見直し・改善内容	施設の経年劣化に伴う、整備が必要である。